

第4次普通寺市行政改革大綱 進行管理表

| 【基本施策】 | | 1. 質の高い行政サービスの提供 | |
|--------|--|---|--|
| 具体的な取組 | | 平成25年度末 成果・取組状況 | |
| ① | 行政情報発信の充実 | すべての利用者にとって「見やすく、探しやすく、わかりやすい」ことを目的として、平成25年12月に市ホームページの全面リニューアルを行った。コンテンツの拡充を継続的に実施し、新ホームページ更新後の平成26年1月から3月までの月間平均アクセス数は約22,000件となり、旧ホームページの月間平均アクセス数の約15,000件から約47%の増加となった。 | |
| | 市ホームページや市広報紙などの情報提供ツールを活用し、子育て支援など市民に密着したくらしの情報をはじめ、各種イベントや観光情報などの行政情報を積極的に発信していくとともに、その内容の充実を図る。また、市ホームページのリニューアルを実施し、市民により分かりやすい行政情報の発信に努める。 | | |
| ② | 行政ニーズの集約 | 平成25年度 市内全8地区において市政懇談会実施 平成25年度 予算編成に対する市民の意見数：11件 | |
| | 各地区での市政懇談会の開催をはじめ、公民館などへの「市長への提言箱」の設置、予算編成の意見募集などを実施し、幅広く行政ニーズの集約に努める。 | | |
| ③ | 行政サービスの公平性、透明性の確保 | 平成25年度 公文書開示等の実施状況 ・開示請求件数：1件（対応結果 一部開示） | |
| | 市民への説明責任を果たすとともに、行政サービスに対する市民の満足度を高めるため、「普通寺市情報公開条例」に基づき円滑な情報公開を推進し、行政サービスの公平性と透明性を確保する。 | | |
| ④ | 行政評価システムの構築 | 行政評価システムの構築に向けて検討。 | |
| | 各事業や各取組の必要性や成果について、議会などが総合的に評価する「行政評価システム」を構築する。その評価結果を踏まえて、各事業や各取組の見直しを行い、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努める。 | | |

| 【基本施策】 | | 2. 官民連携(PPP)の推進 | |
|--------|---|--|--|
| 具体的な取組 | | 平成25年度末 成果・取組状況 | |
| ① | 市民との協働の推進 | 自治基本条例及び同条例施行規則に従い、市民参画の実施に努めた。平成25年度には、計画の策定や条例等の制定の際にパブリックコメントを5件実施したところ、1件の意見提出があった。 「普通寺市地域提案型事業」の見直しを行い、地域の各種団体が企画、提案し、自ら実施する事業の必要経費について、市の予算の範囲内において助成する制度に改めた。このことにより、地域の各種団体が自ら主体的に創意工夫し、実施する地域づくりや自主的な活動を促進し、市民の意思が活かされた独自性と地域社会の創造が図られることが期待される。 (平成25年度 実施件数：26件) | |
| | 「普通寺市自治基本条例」の基本理念である市民との協働について、積極的に推進する。 | | |
| ② | アウトソーシングの推進 | 民間活力の導入による効率性及び効果性の向上を図ることを目的に吉原保育所の民営化を検討。 | |
| | 効率性と効果性の観点による官と民の最適な役割分担に基づきながら、アウトソーシングを積極的に推進し、行政サービスの最大化を図る。 | | |
| ③ | 指定管理者制度の活用 | 平成25年度末指定管理者制度導入件数：14件 | |
| | 新たな施設の指定管理の可能性も含めて、指定管理者制度の活用を図る。 (指定管理者制度：公共施設の管理に民間活力を導入することにより、管理運営の効率化のほか、行政サービスの向上が期待される。) | | |
| ④ | PFI事業の導入 | 老朽化が進み近い将来の建替えが必要な公共施設について、PFI事業の導入の検討を行うため、PFI事業導入自治体への研修視察を実施した。また、PFI事業に対する知見を深めるため、議員及び職員を対象として、内閣府によるPFI専門家派遣事業を利用した庁内PFI事業研修会の開催を行った。 | |
| | 今後本市においては、多くの公共施設の更新整備が控えているが、厳しい財政状況の中どのように対応していくのかが課題となっており、PFI事業の導入を検討する。 (PFI事業：公共施設整備の際、設計・工事・管理運営などを一括して民間事業者へ委託することにより、行政コストの削減や財政負担の平準化のほか、行政サービスの向上が期待される事業手法。) | | |

| 【基本施策】 | | 3. 自律的、創造的な人材の育成 | |
|--------|--|---|--|
| 具体的な取組 | | 平成25年度末 成果・取組状況 | |
| ① | 人材育成ビジョンの策定 | 人材育成ビジョンの策定について検討。 | |
| | 自律的、創造的な人材を育成していくうえで、その大きな指針となる人材育成ビジョンを新たに策定します。 | | |
| ② | 職員のモチベーション向上 | 人材マネジメント研修参加者を中心に、職員個人、グループ又は職場単位での提言制度を検討。 | |
| | 職員の意見を幅広く取り入れる仕組みづくりや、多様な意見交換のできる対話の場づくりなどの職場環境を整備し、職員のモチベーション向上を図る。 | | |
| ③ | 職員研修の充実 | 香川県市町村振興協会（平成25年67名派遣）、市町村アカデミー（平成25年度6名派遣）等の研修機関での研修および市独自の研修により、各職種・各階層を対象に職員研修を行った。また、早稲田大学マニフェスト研究所による研修に3名派遣し、組織における人材マネジメントの研究活動を行った。同研修の実践として、研修参加者及び研修修了者が中心となり、入庁5年以内の若手職員対象に独自の庁内研修を開催した。 | |
| | 民間経営のノウハウに関する研修メニューも幅広く取り入れるほか、職員から研修メニューの提案があれば、その採用についても検討します。研修後には、組織や他の職員へのフィードバックのほか、受講職員自身の学習意欲向上のため、必要に応じて伝達講習を求めると、より効果的な職員研修となるよう努める。 | | |
| ④ | 自己啓発の推奨、支援 | 自己啓発による業務改善等への貢献について、表彰制度や人事評価への反映を検討。 | |
| | 職員自らの意志で取り組む自己啓発は、組織として大いに奨励するとともに、その活動について財政的な面も含めて幅広く支援する。 | | |
| ⑤ | 人事評価制度の効果的な運用 | 平成25年度は、勤務評定に基づき管理職員による評価内容のフィードバック面談を実施した。平成28年度からの新たな人事評価制度の導入のため、システムの構築等の検討。 | |
| | 最適な目標設定と公平な評価をはじめ、評価内容に対する丁寧なフィードバックなどを行い、職員のモチベーション向上を図るとともに、職員の気づきや成長を促すよう人事評価制度の効果的な運用に努める。 | | |

| 【基本施策】 | | 4. 行政運営の効率化、財政の健全化の推進 | |
|--------|---|---|--|
| 具体的な取組 | | 平成25年度末 成果・取組状況 | |
| ① | 定員の適正化 | 定員適正化計画の策定について検討。 子育て支援関係 平成26年4月新規職員採用人数 ・保育士3名 幼稚園教諭2名 保健師1名 | |
| | 正規職員及び非正規職員についての定員適正化計画を策定し、計画に基づいて適切な定員管理を行い、人件費総額の抑制に努める。また、子育て支援の充実を図るため、これまで採用を控えていた保育士・幼稚園教諭・保健師などの正規職員について一定数の確保に努める。 | | |
| ② | 最適な組織機構の編成 | 第3次普通寺市行政改革大綱に基づいて計画された「将来目標とする機構案」の見直しを行なった。 | |
| | コンパクトな組織機構において、部署内での情報共有を徹底し、効率的な行政運営に努める。また、必要に応じて組織機構の見直しを図る。 | | |
| ③ | 公共施設のあり方の総合的な指針 | ファシリティマネジメントの導入のため「公共施設等総合管理計画」の策定を検討。第一段階として同計画策定に必要な固定資産台帳システムの整備を検討。 | |
| | 「厳しい財政状況の中、今後どのように公共施設を更新整備していくのか、また、どのように適正に維持管理していくのか」といった点についての総合的な指針が求められている。ファシリティマネジメントの導入の可能性も含めて、今後の公共施設のあり方についての総合的な指針を検討する。 | | |
| ④ | 事務事業の効率化 | 官と民の最適な役割分担に基づく、地方自治体の果たすべき役割などを踏まえながら、効率的な事務事業の実施に努める。 ・アウトソーシングの推進 ・指定管理者制度の活用 ・PFI事業の導入 などの民間活力を導入する事業手法を検討。 | |
| | | | |
| ⑤ | 財源の確保 | 補助金等交付に関する公平性・透明性を高めるとともに、補助金等執行の更なる適正化を図ることを目的として「補助金等に関する基本指針」を策定。 新たな自主財源の確保と市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的として「普通寺市広告掲載要綱」を策定。 | |
| | 市税の適正課税と収納率の向上をはじめ、受益者負担の適正化など自主財源の確保に努めるほか、補助金等の整理合理化などの歳出削減も行い、幅広く積極的に財源の確保に努める。 | | |